

発表事項 1

「三重県飲酒運転^{ゼロ}をめざす条例（中間案）」に対する意見募集 （パブリックコメント）

三重県飲酒運転防止に関する条例検討会
座長 中川康洋

1．意見募集の趣旨

三重県議会では、平成24年10月に三重県飲酒運転防止に関する条例検討会を設置し、飲酒運転の根絶を目指した条例の制定に向け検討を行ってきました。

このたび、「三重県飲酒運転^{ゼロ}をめざす条例（中間案）」を取りまとめましたので、広く皆様からのご意見を募集いたします。

2．意見募集の期間

平成25年5月1日(水)8:30 から平成25年5月31日(金)17:15 まで(必着)

3．資料の入手方法

(1) 下記の関連資料をダウンロードし、ご覧ください。

- ・三重県飲酒運転^{ゼロ}をめざす条例（中間案）
- ・三重県飲酒運転^{ゼロ}をめざす条例概略（案）
- ・意見記入様式

(2) 同様の印刷物を次の場所においても配付しています。

(意見募集期間中の 8:30 から 17:15 まで。土、日、祝日を除く。)

- ・三重県議会議事堂受付（三重県議会議事堂1階）
- ・三重県議会事務局（三重県議会議事堂2階）
- ・各三重県庁舎

4．意見の提出方法

(1) 意見記入様式（「3．資料の入手方法」に掲載）に名前、住所、連絡先（電話番号等）及び意見を記入のうえ、郵送、ファクシミリ又は電子メールのいずれかの方法により、「7．意見の提出及び問合せ先」まで、送付ください。

(2) 電話及び口頭によるご意見はお受けいたしかねますので、ご了承ください。

5 . 提出いただいたご意見の取扱い

提出いただいたご意見は、最終案を取りまとめる際に考慮させていただくとともに、ご意見の概要等を後日、三重県議会のホームページにおいて公表いたします。

なお、ご意見を提出いただいたご本人への個別の回答はいたしませんので、ご了承ください。

6 . 個人情報等の取扱い

ご記入いただきました内容は、このパブリックコメントに関する業務のみで使用することとし、住所、氏名、連絡先等の個人情報については、三重県個人情報保護条例に従って適正に管理し、公表はいたしません。また、提出されたご意見で、公表することにより、個人又は法人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれのあるものについては、その全部又は一部を公表いたしません。

7 . 意見の提出及び問合せ先

三重県議会事務局企画法務課法務班

住所：〒514-8570 津市広明町 1 3 番地

電話：059-224-2828

Fax：059-229-1931

メールアドレス：gikaik@pref.mie.jp

三重県飲酒運転^{ゼロ}をめざす条例概略（案）

【制定の背景】



- ・飲酒運転に対する法律による厳罰化が進むにもかかわらず、飲酒運転がなくなる。
- ・法律による厳罰化とは違う観点からの対応が必要との認識。

【柱とする方針】

規範意識の定着

- ・県による飲酒運転の根絶に関する教育及び知識の普及のために必要な措置
- ・教育機関によるその性格に応じた飲酒運転の根絶に関する教育

再発防止

- ・県による飲酒運転をした者に対する飲酒運転の再発防止のための教育等
- ・飲酒運転違反者に対するアルコール依存症に関する受診義務

教育機関の役割

- ・教育機関の性格に応じた飲酒運転の根絶に関する教育

県民の努力

- ・取組を自ら進んで行う努力
- ・県その他の者が実施する施策又は取組に協力する努力

県の役割

- ・総合的な施策の策定及び実施
- ・県民、事業者等が行う取組に関し必要な支援
- ・基本計画の策定
- ・教育及び知識の普及に必要な措置
- ・再発防止のための教育等
- ・アルコール依存症診断関係
- ・飲酒運転をするおそれのある者等からの相談等
- ・飲酒運転の状況に関する情報の提供等

事業者の努力

- ・事業の特性を勘案し取組を行う努力
- ・飲食店営業者の酒類提供時における努力
- ・酒類販売業者の酒類販売時における努力

その他の取組

- ・飲酒運転^{ゼロ}をめざす日
- ・表彰

三重県飲酒運転^{ゼロ}をめざす条例（中間案）

飲酒運転による事故から県民一人ひとりの命を守りたい。これは、誰もが願う切実な思いである。しかし、法律による厳罰化が進み、飲酒運転に対する社会的非難が高まっているにもかかわらず、県内においても、いまだ飲酒運転による事故はなくなり、大切な命が、飲酒運転による事故という本来防ぐことができる事故により奪われている。

私たちは、飲酒運転の根絶のためには、法律による厳罰化という外形的な対応だけではなく、規範意識の定着や再発防止という内面的な観点からの取組が必要であると考えます。そして、規範意識の定着のためには教育機関等による教育及び知識の普及を、また再発防止のためには特にアルコール依存症に意識を向けることを、実効性ある施策の具体的な取組として掲げる。

また、飲酒運転の根絶のためには、公務に携わる者が率先し取り組むことはもちろんのこと、県民一人ひとりが、飲酒運転は大切な命を奪う重大事故の原因となることを深く認識するとともに、飲酒運転をしない、させない、許さないという強い自覚を持って取り組むことが重要である。

ここに、私たちは、規範意識の定着、再発防止という観点からの取組を中心に、県、県民等が一致協力し、飲酒運転を根絶するための取組を行うことによって、一日でも早く飲酒運転が^{ゼロ}となることに願いを込め、この条例を制定する。

（目的）

第一条 この条例は、飲酒運転の根絶に関し、県の責務並びに県民及び事業者の努力を明らかにするとともに、基本計画の策定、教育及び知識の普及、アルコール依存症に関する受診義務その他必要な事項を定めることにより、飲酒運転の根絶に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって県民が安心して暮らすことのできる社会の実現を図ることを目的とする。

（定義）

第二条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 一 飲酒運転 酒気を帯びて自動車等を運転する行為
- 二 自動車等 道路交通法第二条第一項第九号に規定する自動車、同項第十号に規定する原動機付自転車及び同項第十一号の二に規定する自転車
- 三 飲食店営業者 酒場、料理店その他酒類を専ら自己の営業場において飲用に供することを業とする者

四 酒類販売業者 酒税法第九条第一項の規定により酒類の販売業免許を受けた者

五 飲酒運転違反者 県内において道路交通法第百十七条の二第一号又は同法第百十七条の二の二第一号の違反行為をした者

(県の責務)

第三条 県は、飲酒運転の根絶に関する総合的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

2 県は、県民、事業者等が行う飲酒運転の根絶に関する取組に関して、必要な支援を行うものとする。

(県民の努力)

第四条 県民は、飲酒運転の根絶に関する取組を自ら進んで行うよう努めるとともに、県その他の者が実施する飲酒運転の根絶に関する施策又は取組に協力するよう努めるものとする。

(事業者の努力)

第五条 事業者及び事業者団体は、その事業の特性を勘案しつつ、飲酒運転の根絶に関する取組を行うよう努めるものとする。

2 飲食店営業者は、前項の取組を行うに当たっては、酒類の提供を受ける者が提供された場所から移動するに際して、飲酒運転が行われないよう特に配慮するよう努めるものとする。

3 酒類販売業者は、第一項の取組を行うに当たっては、酒類の購入をする者が購入した場所から移動するに際して、飲酒運転が行われないよう特に配慮するよう努めるものとする。

(基本計画)

第六条 知事は、飲酒運転の根絶に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本的な計画(以下「基本計画」という。)を定めなければならない。

2 基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 次条に規定する教育及び知識の普及に関する事項

二 第八条に規定する再発防止のための措置に関する事項

三 第九条に規定する受診義務に関する事項

四 前三号に掲げるもののほか、飲酒運転の根絶に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 知事は、基本計画を策定し、又は変更したときは、遅滞なく、これを議会に報告するとともに、公表しなければならない。

4 知事は、毎年一回、基本計画に基づく施策の実施状況について議会に報告するとと

もに、これを公表しなければならない。

(教育及び知識の普及)

第七条 県は、飲酒運転の根絶に関する教育及び知識の普及のために必要な措置を講ずるものとする。

2 小学校、中学校、高等学校その他の教育機関は、その性格に応じた飲酒運転の根絶に関する教育を行うよう努めるものとする。

(再発防止のための措置)

第八条 県は、飲酒運転をした者に対し、飲酒運転の再発防止のための教育その他必要な措置を講ずるものとする。

(受診義務)

第九条 飲酒運転違反者は、知事が指定する医療機関において、アルコール依存症に関する診断を受け、知事に対し当該診断を受けた旨を報告しなければならない。ただし、既にアルコール依存症と診断されている者その他の三重県規則で定める者については、この限りでない。

2 知事は、三重県規則で定めるところにより、飲酒運転違反者に対し、前項に規定する受診及び報告を行うべき旨並びに同項に規定する受診の期限を当該飲酒運転違反者に通知するものとする。

3 知事は、前項に規定する通知を受けた飲酒運転違反者が、同項に規定する期限までに第一項に規定する受診及び報告をしないときは、当該飲酒運転違反者に対し、同項に規定する受診及び報告を行うよう勧告をすることができる。

4 飲酒運転違反者の家族等は、飲酒運転違反者が第一項に規定する受診及び報告をしないときは、当該飲酒運転違反者に対し、同項に規定する受診及び報告を行うよう促す等適切な対応に努めるものとする。

5 知事は、医療機関の指定、診断基準等第一項に規定する診断に関して必要な事項を定めるものとする。

6 公安委員会は、知事に対し、第二項に規定する事務を遂行するために必要となる飲酒運転違反者の情報の提供等必要な協力を行うものとする。

7 第一項に規定する診断を行った医療機関は、診断の結果、アルコール依存症と診断された者に対して、アルコール依存症の治療に関し、積極的に助言、指導を行うことができるものとする。

(相談)

第十条 県は、飲酒運転をするおそれのある者及びその家族等からの相談に応じるなど必要な措置を講ずるものとする。

(情報の提供等)

第十一条 県は、県民、事業者等が行う飲酒運転の根絶に関する取組に資するため、飲酒運転の状況に関する情報の収集、整理及び分析を行い、適宜、その結果の提供を行うものとする。

(飲酒運転^{ゼロ}をめざす日)

第十二条 県民の間に広く飲酒運転の根絶についての理解と関心を深めるようにするため、三重県飲酒運転^{ゼロ}をめざす日を設ける。

2 三重県飲酒運転^{ゼロ}をめざす日は、十二月一日とする。

3 県は、三重県飲酒運転^{ゼロ}をめざす日には、その趣旨にふさわしい行事が実施されるよう努めるものとする。

(表彰)

第十三条 県は、飲酒運転の根絶に関する取組に関して、顕著な功績があると認められる県民等に対し、表彰を行うことができる。

(委任)

第十四条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、三重県規則、三重県教育委員会規則又は三重県公安委員会規則で定める。

附 則

この条例は、平成二十五年七月一日から施行する。ただし、第九条の規定は、平成二十六年一月一日から施行する。